



いしはら ひでかず
石原 英一

質 問 QUESTION

移住促進のプロモーションを強化しては

町独自の情報発信ができるよう努めます

「町長」

回 答 ANSWER

質問

コロナ禍で働く場所の意識変化が加速しています。移住促進施策に力を入れる郡上市では移住の問い合わせが昨年の25件から今年は8月時点で28件。当町は0件。郡上市と知名度は違いま

すが、今後、当町も可能性があると思います。快適なリモートワーク環境と都市部に行きやすい立地の両立を求める「ちょうどいい田舎町」を求める人が増えているからです。

当町は町内にスマートIC、隣市町に新幹線と東海道線の駅、国内線が充実している県営名古屋空港まで車で40分など、交通手段に恵まれています。また、買い物などの「生活環境の利便性」もよく、昨年度の当町への転入者数460人の転入理由の一位です。

「移住後の人間関係を想像できるか」を移住先の検討事項にあげる人が多く、そこで当町に縁もゆかりもなく移住された家族5軒に話を伺うと、移住前に不安はあったが、思った以上に地域に温かく

迎え入れてもらい、おむね満足しているとのことでした。

岐阜県地域振興課の話では、ここ数年、転入者が伸びている自治体は、「独自の移住施策とプロモーション活動の効果」と推測していました。そこで当町の独自性を打ち出す移住促進のプロモーションを強化してはいいでしょうか。

回答

自治体を維持・発展していく上で、移住施策は根幹となる重要施策であり、企業誘致など雇用の場を確保することと同時に進めていかなければなりません。安八町総合戦略でも、移住・定住施策の推進をあげ、住宅取得支援、空き家対策、PR事業を柱として、現在「定住促進住宅取得助成金」の交

付などを実施しています。しかし、当町独自の情報発信が不足しているとも感じています。移住先を決める上で情報収集が大切であるといわれていますので、今後は移住された方へのアフターフォローを含めたアンケートを実施するなど、実際に生

活をして感じたことなどや当町の良さを情報発信できるよう努めます。



東京で開催された地域おこしフェア